

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 防衛隊発足1年、深まる亀裂 国軍放火で1万軒超が焼失

ミャンマーで軍事クーデターに反発する民主派の市民が武装した「国民防衛隊(PDF)」の設立から1年がたった。都市部が国軍にほぼ制圧される一方、地方では抗議デモや武力衝突が収まっておらず、亀裂が深まり続けている。民主派の壊滅を目指す国軍は村の焼き打ちや空爆を急速に拡大。直近3カ月で焼失した家屋の数は1万 1,000 軒を超えた。アウンサンスーチー氏が率いる国民民主連盟(NLD)など民主派の政党出身者と少数民族の代表者らによる民主派の「挙国一致政府(NUG)」は、2021 年5月5日に国民防衛隊の発足を発表した。国軍に対抗する「連邦軍」の準備組織と位置付けている。国軍は当初、挙国一致政府をテロリスト団体に指定して活動を取り締まろうとしたが、封じ込められず、ゲリラ的に防衛隊や傘下のゲリラ組織が乱立。挙国一致政府が国民を守る「自衛戦」の開始を宣言した9月以降は、さらに勢いが増した。挙国一致政府によると、当初わずか 10 組織余りだった勢力は、250 組織以上に拡大。それぞれに 100 人を上回る兵士がいるほか、傘下のゲリラ組織も 350 部隊を超えた。最大都市ヤンゴンや首都ネピドーなど都市部では国軍が民主派を抑え込み、散発的に爆発事件が起きる程度となったが、地方では少数民族武装勢力も巻き込んだ衝突が相次ぐ。

挙国一致政府の国防相を務めるイーモン氏は5日行った演説で「防衛隊やゲリラ組織は1年間の経験を経て、戦闘技術を上げた。(国軍当局の)離反者は増えており、日ごとに軍事政権は力を失っている」と部隊を鼓舞した。挙国一致政府が制圧に自信を見せるのは、北西部チン州、ザガイン管区、中部マグウェー管区、東部カヤー、カイン(旧カレン)州など。挙国一致政府は「少数民族武装勢力の支配地域を含め国土の5割を制圧できている」と見ており、独自の行政組織や警察部隊の設立を進める意向だ。また、支援者などから 3,000 万米ドル(約 39 億 1,700 万円)の資金を得ているとし、今後の軍備増強に自信を見せる。国民防衛隊の抵抗に手を焼く国軍側は、村落の焼き打ちや空爆を頻繁に行うようになった。ミャンマーの市民団体「データ・フォー・ミャンマー」によると、今年2~4月に国軍の攻撃で焼失した家屋は1万 1,400 軒に達し、直前の3カ月の約5倍だ。地域別では、防衛隊の抵抗が激しいザガイン管区が6割余りの約 7,500 軒を占めた。

戦闘状態にはない都市部を含め国民の多くが民主派の武装組織による抵抗を支持するが、国軍の兵力は 30 万~35 万人。防衛隊と少数民族武装勢力は合わせても 10 万人程度に過ぎない。ロシアに侵攻されるウクライナのように国際的な軍備支援も受けておらず、武器は手製であることも多い。5月2日までの4日間にもザガイン管区では複数の郡区で国軍の放火があり、1,300 軒余りが焼失した。銃撃などで一般市民の死傷者も出ている。300 家屋が焼けたキンウー郡区では、国軍の家宅捜索で1万人以上が避難。地元の武装組織のひとり「国軍側の武装が優勢で撃退できず、年寄りや子供の救助に当たることしかできなかった」と話した。

国軍のミアウンフライン総司令官は、3月 27 日の国軍記念日に抵抗勢力を「壊滅に追い込む」と、徹底的な取り締まりを続ける意向を改めて示した。命令に応じる格好で部隊が放火や空襲を行う一方、総司令官は民主派と協力関係にある少数民族武装勢力に和平交渉を呼びかけ、歩み寄りを図る。ただ、少数民族武装勢力の反応は鈍い。有力勢力のひとつである北部カチン州のカチン独立軍(KIA)は交渉に応じない方針を明らかにした。ミャンマーのある政治アナリストは地元メディアに対し、国軍の戦闘のうち7割は現時点で防衛隊に対して行われていると分析。KIAが今回の和平協議に応じないことで、「より戦闘が激化する」と予測している。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、クーデターが発生した 21 年2月から 22 年5月2日までに発生したミャンマーの国内

避難民は累計で 59 万 100 人、隣国に脱出した難民は4万 700 人に達したと推計している。また、地元の政治犯支援協会 (AAPP) によると、国軍の武力行使による死者は 1,800 人となり、国民防衛隊が発足した1年前の2倍以上となった。

2. 有力武装勢力の4団体、和平協議欠席を表明

ミャンマーの少数民族武装勢力のうち4つの有力勢力が、国軍のミンアウンフライン総司令官が提案する和平協議に出席しない方針を示した。これまでに和平交渉への欠席を表明した有力勢力は、◇北部カチン州の少数民族武装勢力、カチン独立軍 (KIA) の政治部門であるカチン独立機構 (KIO) ◇東部カイン (旧カレン) 州のカレン民族同盟 (KNU) ◇同カヤー州の少数民族政党カレンニー民族進歩党 (KNPP) ◇北西部チン州のチン民族戦線 (CNF) ——。いずれも規模が大きく、軍備が整っており、クーデターへの抵抗を続けている。欠席の主な理由として、民主派の「挙国一致政府 (NUG)」や「国民防衛隊 (PDF)」が招かれていないことを挙げ、全ての関係者が参加しない和平交渉は無意味であり、成果は期待できないとしている。政府との停戦協定 (NCA) に署名している 10 勢力からも、1988 年の民主化要求デモの参加者らで構成する全ビルマ学生民主戦線 (ABSDF) と北東部シャン州のラフ民主同盟 (LDU) の2勢力が欠席する方針を示している。一方で国軍のゾーミントウン報道官は9日、9勢力が和平協議に出席することを確認したと発表した。NCAに署名した勢力では、◇西部ラカイン州のアラカン解放党 (ALP) ◇シャン州和解協議会 (RCSS) ◇カイン州の民主カレン仏教徒軍 (DKBA) ◇カレン民族同盟 (KNU) の軍事組織であるカレン民族解放軍 (KNLA) の和平評議会 ◇東部モン州の新モン州党 (N MSP) ◇シャン州のパオ民族解放機構 (PNLO) ——の6勢力が出席を表明。未署名勢力からは、シャン州のワ州連合党 (UWSP)、シャン州進歩党 (SSPP)、同州モン・ラ特別自治区の民族民主同盟軍 (NDAA) の3勢力が出席するという。KIAと北部同盟 (4勢力で構成) を結んでいるラカイン州のアラカン軍 (AA)、シャン州のタアン民族解放軍 (TNLA) とミャンマー民族民主同盟軍 (MNDAA) の3勢力は内部で協議中として、回答を保留している。ミンアウンフライン総司令官は4月 22 日、少数民族武装勢力に和平協議への出席を呼び掛け、自身も参加すると明言。5月9日までに欠席に関する返答を求めている。

3. ミャンマーとロシア、金融以上の関係模索か

ミャンマーとロシアの金融機関の関係者が参加する会合が近く、開催されるようだ。国軍側は両国の貿易強化に向けた会合と説明するが、専門家は軍事的な関係を深める狙いがあると分析している。会合の開催は、ミャンマー中央銀行のミャンマー銀行協会への通知で明らかになった。中銀は、4月 25 日にロシアの銀行5行が国軍系のインワ銀行やミャワディ銀行などの地場金融機関との会合を開くと通知した。この会合について、ミャンマーの経済政治アナリストは、国軍系金融機関2行が、ロシアの兵器を軍が購入するための仲介役を務める計画であることを示唆していると分析。別の経済学者も、ロシアの銀行との提携によって、対ロシア関係が「経済分野を超えている」ことを示すための試みの一部であると指摘。「国軍が国際社会から排斥される中、大国と政治・軍事的関係を構築することは、権力存続のカギになる」と述べた。また、ある銀行関係者は「(国軍側は) 両国の通貨チャットとルーブルの直接決済をもくろんでいる」との見方を示した。中銀は今年に入り、貿易決済での隣接国の通貨使用を相次いで認可している。1月に中国の人民元を、3月にタイバーツを認可した。インドルピーとチャットとの直接決済も視野に入れているという。一方、情報省のゾーミントウン副大臣はRFAに対し、会合は両国の貿易を促進するためのものだと強調。「ロシアは貿易とエネルギー分野でのつながりを増やしたいと考えている」とした上で、「武器とは関係ない」と述べた。

4. 軍評議会ナンバー2、ティラワ経済特区を視察

ミャンマー軍評議会ナンバー2のソーウイン副総司令官が6日、ティラワ経済特区 (SEZ) を視察した。ティラワ

経済特区管理委員会のイーナイントゥン議長、経済・貿易省のプリンサン大臣らが同経済特区の現状に関して説明した。ソーウイン副総司令官は、経済特区に原料、材料の輸入が適正に行われているかを検査するためX線検査装置を導入することや、金融政策が安定し信頼できることを投資家に知らせる必要があること、税収を増やすために新たな投資を呼びかけること、ミャンマーで最も発展し成功した「模範経済特区」としてさらに発展させることなどを訓示した。当日は付近一帯に国軍兵士が配置され、緊迫した雰囲気の中で視察が行われた。

5. 海外での就労希望の若者が増加、国内不況で

ミャンマーで、海外での就労を希望する若者が増加しているようだ。国内で雇用機会が減少していることが理由。新型コロナウイルス対策で閉鎖されていたパスポート(旅券)の発給を行う事務所が業務を再開して以降、若者のパスポート申請件数が急増しているという。国営紙によると、国内で雇用機会が減少していることを受け、政府間合意に基づく近隣諸国への合法的な派遣のほか、日本や韓国での就労を希望する若者が増えている。海外での就労希望者は、コンピューターや携帯電話の修理、語学、調理、接客などを学ぶことが多いという。最大都市ヤンゴンのある若者は「労働省の政策の下、200人がタイへ派遣される予定になっている」とした上で、自身もタイでの就労を希望していると話した。日本語を学んでいるという別の若者は、「日本がミャンマー人労働者の受け入れを開始するのを待っている」と語った。

6. 移行期の貿易相手国、中国が最大維持

ミャンマー商業省によると、2021年度移行期(21年10月～22年3月)も国別貿易額で中国が輸出、輸入ともに最大を維持した。ただ、国境経由の取引は同国の新型コロナウイルス感染症の水際対策強化で滞っている。国別の貿易黒字額は、主要な天然ガスの輸出先であるタイが最大で、日本、米国が続いた。同期間の輸出額は中国向けが19億8,500万米ドル(約2,577億円)で最も多く、タイ向けが僅差で続いた。以下、日本、インド、米国などとなっている。輸入は中国、シンガポール、タイの3カ国からが10億米ドルを超えた。次いでマレーシア、インドネシア、インド、ベトナムなど近隣国だった。貿易収支の黒字幅は、タイが8億4,900万米ドルと突出し、◇日本=4億800万米ドル◇米国=2億7,400万米ドル◇ドイツ=2億2,200万米ドル◇スペイン=2億2,100万米ドル——などと続いた。赤字幅が大きかった上位5カ国は◇シンガポール=14億8,300万米ドル◇インドネシア=5億5,500万米ドル◇マレーシア=4億9,500万米ドル◇中国=3億1,200万米ドル◇オーストラリア=5,300万米ドル——。対中貿易の収支は、新型コロナウイルス感染症の流行を受けた輸出入の縮小で20年度(20年10月～21年9月)に黒字転換していたが、再び赤字に落ち込んだ。移行期の貿易総額の収支は3億2,400万米ドルの黒字。20年度に続き黒字を維持した。資源高を受けたタイ向けガス輸出の増加などが背景にある。21年2月のクーデターで実権を握った国軍は、海外からの投資減退や現地通貨チャット安などで外貨が不足する中、輸入制限や民間からの外貨調達のための施策を矢継ぎ早に講じている。

7. 中国系銅山、警備の国軍と民主派組織が衝突

ミャンマー北西部ザガイン管区で8日、中国系銅山2カ所の警備に派遣された国軍兵士と、クーデターに抵抗する民主派市民が武装した国民防衛隊(PDF)との間で衝突があったようだ。銅山警備に派遣された国軍部隊が8日、インマビン郡区のシュエパンカイン村とテドージー村に入った際に衝突が発生した。戦闘は4時間ほど続いたという。担当者は、「PDFはあくまで、国軍兵士らが村で攻撃を始めたため交戦しただけで、実際に銅山警備に当たっていた兵士を攻撃したわけではない」と強調した。国軍が警備に当たっているのは、中国の万宝鉱業(ワンバオ・マイニング)と、子会社のミャンマー・ヤンツェ・コッパー(MYTC)がそれぞれ操業する銅山。いずれも国軍傘下の複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)と共同で運営している。国軍の重要な収入源と見られている両銅山は現在、稼働を停止しているが、4月上旬に国軍が外相に任命するワナマウンルイン

氏と中国の王毅國務委員兼外相による会談が行われた後、銅山のあるサリンジー郡区の住民に復職を呼び掛けた。PDFはこの動きを受け、「操業を再開する場合は銅山を攻撃する」と警告。国軍は先ごろ、部隊を派遣して銅山を守るとの方針を示していた。

8. 工業団地、停電と燃油高騰で二重の苦境

ミャンマーで工場などを運営する企業が、燃油価格の高騰で苦境に立たされている。電力供給不足による停電の頻発で、発電機を稼働させなければならないためだ。ヤンゴンのラインタヤ郡区の縫製業関係者は、「計画停電が実施されているため、停電時には発電機を使わざるを得ない」とした上で、「発電機に用いる燃油の価格が高騰しているため、早急に通常の電力供給を再開してほしい」と話した。ヤンゴン電力供給公社(YESC)は先に、発電量が低下していることから電力負荷を分散させる目的で、負荷の低減を実施していると説明。市内では一時的な停電が発生するが、発電量が通常時に戻れば、通常の電力供給を再開するとも通達した。北オッカラパ郡区の縫製工場の経営者は、「計画停電以外の時間帯は電力を安定供給してほしい」と話した。

9. 電力不足で計画停電、工場は発電機で対処

慢性的な電力不足が続くミャンマーの工業地帯で工場を操業する企業は、発電機を利用して計画停電に対処している。ただ、使用する燃料価格の高騰が経営に重くのしかかっているという。ヤンゴン管区ラインタヤ郡区で服飾業を営む男性は、「計画停電が続いており、納期に間に合わせるため、自家発電機を1日に5～6時間稼働させてしのいでいる」と述べた。ヤンゴン配電公社(YESC)は、送電線の鉄塔が破壊されるなど、発電所が通常通り電力を供給できるまで一時的に停電が発生するとの声明を発表している。

10. 緑豆でロヒンギャ支援、ユーグレナが事業拡大

バイオベンチャーのユーグレナ(東京都港区)は10日、イスラム教徒少数民族でミャンマーからバングラデシュに逃れたロヒンギャ難民への食料支援拡大で国連世界食糧計画(WFP)と事業連携契約を結んだ。向こう2年間でWFPから117万米ドル(約1億5,000万円)の無償資金提供を受け、現地で緑豆栽培などを支援する。同社は、バングラデシュの経済学者ムハマド・ユヌス氏が率いるグラミンググループとの合弁会社「グラミンユーグレナ」と組んで、現地で緑豆栽培を支援。バングラデシュの農家の所得拡大やロヒンギャへの食料供給、難民キャンプ周辺の住民を対象にした雇用創出を目指す。WFPから提供を受ける資金には、日本の外務省がバングラデシュ支援のために拠出する計5億1,900万円の無償資金協力の一部が充てられる。両社がWFPから資金を得て同国で緑豆栽培を支援するのは2回目。1回目は2021年1月までの2年間にわたり、200万米ドルの無償資金提供などを受けた。支援活動では、グラミンユーグレナはユーグレナに緑豆を、ユーグレナはバングラデシュに農業技術を相互に提供する。日本で緑豆は、もやしの原料として知られる。今回の支援では、対象とする農家を前回の3倍に相当する6,000人に拡大する。緑豆の年産量は向こう2年で20年実績の3～4倍に相当する1,500～2,000トンを目指す。緑豆栽培を通じ、難民キャンプ周辺に住む住民の雇用創出も実現したい考え。ミャンマー国境に近いバングラデシュのcocksbazaarなどには100万人近くのロヒンギャ難民が流入し、家計が苦しくなった住民がいる。WFPは現地で、ロヒンギャ難民にカードを配布し、毎月一定金額を入金し、提携する地域小売店から食材を購入できるようにする支援活動を展開している。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の3月の報告によると、ロヒンギャ難民は約91万8,000人で、難民キャンプ周辺の地域住民は約54万人。合わせて140万人以上を支援するため、8億8,100万米ドル超の資金が必要とされる。

11. マンダレーの僧侶、国軍の寄付ボイコット

マンダレーで、仏教僧侶の管理組織が国軍当局からのコメや現金の寄付を拒否するよう、傘下の仏僧に呼び掛けている。国軍側は14日のカソン祭に向け、1万人余りの僧侶に対するコメや現金、その他物資の寄付を計画。

路上に掲示板を立てて、住民の寄付を募った。これに対し、管理組織の幹部は「数千人に上る殺害と村の放火があった中、寄付は無意味だ」と述べ、同市の僧侶に国軍が関与する全ての行事をボイコットするように指示したという。国軍側はティンジャン(ミャンマー正月)だった4月17日にも僧侶4,000人を対象にした寄付行事を企画していた。ジャーナリストの1人は、「国軍側は宗教を利用し、仏教とビルマ族を守ることができる」と表明しているが、受け入れられていない」と指摘している。マンダレーは国内で最も僧侶の人口が多く、以前は年間に約13万人が宗教行事に参加していたが、2021年のクーデター後は7万人程度に減った。デモに参加して拘束された僧侶も100人を超える。国内には前与党・国民民主連盟(NLD)政権を非難していた急進派僧侶や、国軍のミンアウンフライン総司令官らとの関与が深い有名僧侶も存在する。仏僧が一枚岩となっているわけではない。

12. インド国境地帯の難民、感染症の流行に直面

ミャンマーと国境を接するインド北東部ミゾラム州で難民生活を送っているミャンマー人が、感染症の流行や医薬品不足などの問題に直面しているようだ。ミャンマーで2021年2月に起こったクーデター後、北西部のチン州やザガイン州から約3万人が国境を越え、ミゾラム州に避難した。同州では、議会や教会、市民団体、青年団体が一部地域で難民に避難所や物資を提供する一方で、政府が難民に身分証明書を発行するなどの支援を行っている。だが、難民キャンプでは深刻な問題が発生している。青年団体によると、難民の間でマラリアやインフルエンザ、赤痢などが流行しているものの医薬品が不足。難民キャンプに入れず川沿いで生活している世帯が飲料水の確保に苦慮しているほか、子どもたちが教育を受ける機会を奪われているという。支援団体らは、10月まで続く雨期の間には難民の間で感染症がさらに拡大する恐れがあるとし、医薬品確保の重要性を強調した。先に難民キャンプを視察した在米チン民族の代表団は、ミゾラム州の支援に謝意を示した上で、チャリティーイベントなどを通じて資金を調達し、難民の子どもたちのための学校を設立する方針を示した。ミャンマー人が置かれている悲惨な状況に対する国際社会の関心を高め、次の支援につなげたいとも述べた。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎マレーシア

1. パーム油生産に深刻な影響、労働力不足

マレーシアのパーム農園で長期化している労働者不足が、今年のパーム原油(CPO)生産に深刻な影響を与えそうだ。業界関係者は、人手不足で価格上昇の好機を生かせない現状に不満を募らせている。マレーシア・パーム油協会(MPOA)のモハマド・ナジブ・ワハブ最高経営責任者(CEO)は、パーム農園で特に収穫作業の労働者が不足しているため、今年の収穫量は前年から15~25%減少すると予想。「今年1~4月にCPOの平均価格は過去最高水準の1トン当たり6,300リンギ(約18万4,300円)に達したが、人手不足で収穫増が期待できず、価格上昇の恩恵を受け切れていない」と述べた。政府は新型コロナウイルスの感染拡大で凍結していた外国人労働者の受け入れを今年に入って解禁したが、受け入れ申請の承認手続きは進んでいない。業界大手ユニテッド・プランテーションズの関係者は「政府が早急に外国人労働者の受け入れを進めない限り、今年の収穫に悪影響が出ることは必至。来年3月まで状況の好転は期待できない」と不満を示す。パーム農園業界では、労働力の約7割を外国人に依存しているとされる。業界アナリストによると、現時点で不足している人員は10万人余り。新型コロナの流行が始まった2020年は3万1,000人、21年は6万2,000人で、年々大きく増加しているという。一方で、マレーシア人の若い労働者を引きつけようとする取り組みも始まっている。連邦土地開発公団(FELDA、フェルダ)は、ドローン(小型無人機)を使った農薬散布など効率の高い作業方法を若者に教えるプログラムを開始。将来的には、体系的に栽培技術などを指導する教育機関の設置も検討しているという。

◎ラオス

1. 入国規制撤廃

ラオス政府は新型コロナウイルスワクチンの接種完了を条件に、入国規制を撤廃することを決めた。ワクチン接種証明を所持していれば、渡航前や入国時の検査が不要となる。ワクチン接種を終わっていない12歳以上の渡航者は、出発前48時間以内に受けた抗原検査の陰性証明を提示する必要がある。ラオス滞在中に新型コロナ感染が判明した場合は、自費で治療する。ラオス政府は同時に、カラオケ店などの娯楽施設の営業再開を認めることも決めた。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 中国語話せる労働者の求人増＝中国企業の事業拡大で

ベトナムで中国語圏の企業が事業を拡大するために中国語の話せるベトナム人労働者の求人が増加している。クアンニン省で活動する太陽光パネル製造のジンコソーラー（晶科能源）は、5000～8000人の労働者を探しており、そのほとんどに基本的な中国語コミュニケーションスキルを求めている。ただ、これまでに採用されたのは1000人に満たず、同社の人事担当のアン氏は、「製造ワーカー、技術者、品質管理者のすべてで採用需要があるが、要件に合う候補者は多くない」と明かした。同氏によると、人材確保のために平均賃金をはるかに上回る賃金を支払う用意があり、最近では中国語の流ちょうな労働者を月2900万ドン（約16万6000円）で採用したという。ハナム省で活動する台湾の電子機器メーカー、ウィストロン（緯創資通）はプロジェクト管理コンサルタントやエンジニアなど10の職種で人材を募集しており、ほとんどの人に基本的あるいは流ちょうな中国語スキルを求めている。タイニン省で活動する自動車タイヤメーカーのジンユーは、将来を見据え中国語の話せる学生50人を探している。採用プラットフォームのベトナムワークスとジョブストリートは、中国語の話せる求職者向けに品質管理者やエンジニアなどで140～200人の求人を掲載している。求人紹介会社ナビゴスサーチの幹部によると、中国語を話す労働者の採用ラッシュは昨年末に始まり、今年第1四半期（1～3月）に強まった。アン氏は、バクニン、バクザン両省には中国語を話せる労働者が多くいるが、労働者を巡る企業間の採用競争は激しいと指摘。フート、クアンニン両省では、競争は少ないものの熟練労働者の採用が難しくなっていると話した。近年、中国は常に対越投資国のトップ10に入っている。2022年1～4月、中国本土企業の登録資本金は10億7000万ドル超で4位。香港が7位で、台湾は8位だった。これらを合わせると21億ドルとなり、対越投資トップのシンガポールの31億ドルに次ぐ水準だった。ラン氏は、数年前に始まった米中の貿易紛争により、多くの中国企業がベトナムへのシフトを迫られ、ベトナム人労働者に対する大きな需要を生み出していると指摘。中国語を話すベトナム人を採用する傾向は少なくともあと5年間は拡大が続くだろうと予想した。ただ、中国の企業は欧米企業より40～50%低い賃金を提示し、土曜日の出勤を求める点も求職者を失望させているという。

◎カンボジア

1. イオンモール、シアヌークビルで物流センター着工＝23年に稼働

イオンモールは12日、カンボジアの現地法人イオンモールカンボジアの子会社イオンモールカンボジアロジックラスが、新たにに取り組む物流事業の拠点として「シアヌークビル物流センター」の建設に着手すると発表した。建築面積は2万平方メートルで、2023年度の稼働を目指す。同センターは、同国で最大の貨物取引量を有するシアヌークビル港に隣接する経済特区内に位置し、同港で建設予定のコンテナターミナル（第1期25年完成予定）に交通の便が良い区画に設置する。シアヌークビル港は同国内唯一の深海港で、昨今の貨物量の増加に加え、

政情が不安定なミャンマーからの移転を検討する企業の「新たな進出先」として有力視されているという。さらに、首都プノンペンと同港のエリアを結ぶ高速道路が今年7月に開業する予定。開通後の車での所要時間は現在の約6時間から約2.5時間に短縮される見込みで、急成長する同国の重要な物流拠点となることが期待される。

◎ラオス

1. 燃油不足が深刻化、輸入量6分の1に＝通貨安などで

ラオス全土で燃料不足が深刻化している。原油価格の高騰に加え、外貨準備の減少、通貨キップ安などを背景に、業者が輸入を停止し、輸入量は需要量の約6分の1に激減した。北部ルアンナムター県では燃料が3月末に底を突いた。続いて南部パクセ県、中南部サワンナケート県でも状況が悪化。首都ビエンチャンのガソリン給油所では、燃料を求める車両の長蛇の列が連日できているという。これに対して、政府は軽油とガソリンに課される間接税をそれぞれ21%から11%、31%から16%に引き下げる方針を示した。ただ、問題の根本的な原因は、対米ドルのキップ安進行にあるとの見方も出ている。政府はロシアから安価な燃料を輸入することを検討中。

◎インド

1. 製造業が長時間停電に直面 ハリヤナ州など、操業に打撃

インドの北部ハリヤナ州など各地で、製造業界が長時間の停電による被害を受けていることがNNAの取材で明らかになった。停電の実施は事前に通知されておらず、操業に大きな打撃となっている企業もある。背景には火力発電所の石炭備蓄の低下や、気温の上昇による電力需要の増加がある。電力需要は6月にかけてさらに高まる見通しで、停電が解消されるか予断を許さない状況だ。インドでは石炭在庫の減少と電力需要の増加で停電が増えている。ハリヤナ州のほか、北部ウッタラカンド州、西部ラジャスタン州などの工業地域で長時間に及ぶ計画外の停電が発生している。インド産業連合会(FII)ハリヤナ支部は、ハリヤナ州首相に宛てた4月29日付の書簡で、州内の工業地帯では1日の停電が最大10～12時間に及んだと訴えた。企業は、価格が高騰している軽油を使った自家発電に頼らざるを得なくなり、一部の中小企業は操業停止の危機に追い込まれているという。FIIハリヤナ支部のディーパック・マイニ事務局長は、NNAの5月7日の取材で、「現在は状況がやや改善したものの、多くの産業に悪影響が出ている」と語った。政府が調査を約束しているとし、「(政府の介入による)改善を期待している」と付け加えた。地場複合企業(コングロマリット)ヒーロー・グループと自動車部品会社ショーワ(2021年1月に日立Astemoに経営統合)の合弁会社として設立したムンジャル・ショーワのヨゲシュ・ムンジャル会長兼社長によると、計画外の停電の影響はハリヤナ州の自動車産業全体に及んでいる。さらに、同社がウッタカランド州ハリドワルに持つ工場も停電に見舞われており「夜間は電力が供給されていないため、Cシフト(第3シフト)は断念している」(ムンジャル氏)状況にある。ハリヤナ州のピワニ地区に本拠を置くピワニ工業協会のダラムビル・ネラ会長は、州内のプラスチックメーカーは停電による打撃が大きく、一部の企業は一時的な工場の操業停止を検討していると話した。

パンジャブ州の状況も厳しい。パンジャブ州電力公社(PSPCL)は先週、州内で計画外の停電が発生しないことを製造業界に保証したが、業界関係者は事態が改善する可能性は低いとの見方だ。パンジャブ州産業商業連合会のグルミート・クラール会長は、計画外の停電が同州の全ての工業地域で起きていると話した。ラジャスタン州でも電力の供給状況が悪化している。同州のニムラナ産業協会の元事務局長であるクリシュナ・カウシク氏によると、過去15日間にわたり計画外の停電が起きた。暑さが落ち着く6～7月ごろ、インドは雨期に突入する。降雨量の増加は石炭の生産量を下押しする恐れがあるため、カウシク氏は「政府は長期的な解決策を見いだす必要がある」と指摘した。

以上